

# 日本IT書紀

## 176 電算機学校

09 玉錠篇  
卷之二十四 侍者

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第七十六

電算機学校

一

製造業であれ金融業であれサービス業であれ、日本の企業は終身雇用、年功序列が原則である。主任、係長、課長、次長……と、階段を一步一步踏みしめて上っていく。おのずから時間がかかる。五十歳で平取、六十歳で社長というのは、現在でも変わっていない。

まして従業員の教育研修は、当時の大手企業であっても体系化されていなかった。「適材適所」という言葉はあつても、「適材」を評価する尺度もなければ「適所」もなかった。第四百四十一「手負いの軍団」に登場した富士銀行の石崎純二が

——法律をやっているのならロジックが分かるだろう。という理由で電算部に配属され、見よう見まねでシステム設計を学んだのが典型的な例である。

まして新興のソフト業には、そのような考え方もなかったし、ゆとりもなかった。がむしゃらに、ひたすらプログ

ラムを作る仕事をこなしていた。

とはいえ草創期に誕生したソフト会社も、七〇年代に入つて転機を迎えていく。プログラム作成で対価を得ることがようやく現実的な段階に入ったとき、IBM社がハードウェアとソフト／サービスのアンバンドリングを打ち出した。このことが、多かれ少なかれ、国産コンピュータ・メーカーにも影響を与え始めた。

「独立系ソフト会社の最古参」といつていい日本電子開発（NED）が抱えていたのは、事業の質的転換という問題だった。要員派遣から受託開発への転換である。

日本電子開発は日本電気の要請に基づいて要員を派遣していたから、日本電気の意向一つで業績が左右される危険性があった。事業を安定させるには、この状況から早く脱皮しなければならぬ。

そのことを記すために、時間を少しさかのぼりたい。この会社は六八年の一月に、東京・府中に自社ビルを建てた。鉄筋コンクリート造三階建て、延べ床面積八百三十平方メートルである。この当時、情報サービス業界で自ビルを建てたのは日本計算センターの加毛秀昭と松尾三郎の二人に限られる。

そこには、「NED総合研究所」のプレートが掲げられた。ソフトウェアの設計部門とハードウェア部門を派遣か

ら受託に転換するのがねらいだった。

ここではいくつかの自社開発製品が誕生した。紙テープを磁気テープに変換する「OMC-1」は、一九七〇年に一号機が北海道庁に納入されている。またコンピュータの原理を学習するための教育用コンピュータ「NEDEAC」(NEED Educational Automatic Computer)や大気汚染監視システム、データ伝送装置などが記録されている。

六五年四月に設立のとき八十六人だった社員数は、二年半で約五百五十人と六倍以上に増加していた。内訳はソフトウェア部門が約四百人、ハード部門が約百人であって、その他は管理部門である。当時、五百人を超える規模というのは、「国内有数」といってよかった。

電子計算機部は「システム部」と「開発部」に分割され、システム部には「システム課」と「運用課」が、開発部には「プログラム課」「システム課」「電子交換課」の三課が設置された。各課に業務別、業種別の「係」が置かれ、組織としてのかたちが整っていった。

だが実態はお寒い限りだった。

プログラムをまともに書けるのは数十人に過ぎず、あとは日本電気の要請に応じて増員した「素人」ばかりだった。技術の習得は、日本電気のOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)に任せている。

要するに採用した新人を教育する間もなく実作業の現場に投入し、見よう見まねでプログラミング技術を覚えさせるといふ荒っぽいやり方である。

さらに現実的な問題も発生していた。

日本電子開発の社員でありながら、作業指示と指導監督が日本電気に委ねられていることに嫌気がさし、ベテラン技術者の退職が頻発した。総務、労務、人事といった管理が複雑になり、昇給や昇進の人事考査にも矛盾が露見し始めた。

それでいいはずがない。

## 二

創業のとき、松尾は「エレクトロニクス分野の総合コンサルタント会社に」と宣言した。

だが実態は、人を集めて送り込む派遣会社だった。ともに未来を語り合った服部正や下條武男は歯を食いしばって受託を追求し、丸森隆吾は手すきの全社員を投入して納期を死守した。負けてはいられなかった。

一念発起した松尾は、六七年の十一月、一か月にわたるアメリカ視察旅行に出発した。

松尾は帰ってくるなり、

「教育が必要だ」

と言いだめた。

「人材を育てなければ、情報のコンサルタントには到底なれない」

自叙伝では

「アメリカには、ソフトウェアのコンサルタント会社が千五百社もあった」

と記されているが、ADAPSOの調査によると一九七〇年の時点で約一千社だから、松尾のいう「千五百社」にはシンクタンクなども含まれていると見ていい。

従業員七千人、売上高一億ドルを誇るバテル記念研究所（B M I）、三千三百人のシステム・ディベロップメント・コーポレーション（S D C）、スタンフォード・リサーチ研究所（S R I）などが、政府や軍の情報システムの企画、設計に深く関与している実態を、松尾は見た。

「役人や学者は、ことあるたびに日米格差を指摘し、ソフトウェア・ギャップの短縮を口にするが、現状では敵うはずがない。日本のソフトウェア業は素人の寄せ集めに過ぎず、工学的な手法もない。それでは太刀打ちできるわけがないではないか」

かといって、そういう優秀な人材を集めようとしても、

大手ユーザーやコンピュータ・メーカー、金融・証券、商社系のシンクタンクに持っていかれてしまう。しかも国内の教育機関では、将来の情報化時代を見据えた教育を実施していない。

「ほしい人材は自分で育てるしかない」

松尾は途方もないことを考えた。

「学校を作るのはどうだろうか？」

このことには前段があった。

松尾は通信省時代から京都大学で講師を務め、五八年の春から六四年三月まで、今度は武蔵工業大学の教授として授業を受け持っていた。ことに六三年には武蔵工大にコンピュータ講座を開設し、情報化人材の育成に取り組んでいた。

連合国軍総司令部―駐留アメリカ軍立川基地における「北川学校」、日本能率協会 E D P 研究所の「下條教室」と並んで、松尾の講座は「松尾教室」と称された。何せ電子計算機というものは、話は耳にしても実物を見ることが容易にできなかった時代である。

松尾三郎編著に成る『情報社会と人づくり』（一九九九年）学校法人電子開発学園、非売）には、当時の様子が次のように表現されている。

折からコンピュータへの関心が高まるなかで、「松尾教室」には、聴講を希望する学生が殺到した。一時は二〇〇名を超える学生が教室に押しかけコンピュータに関連したテーマの卒業論文を書いた。その後、「松尾教室」は、東和大学、福岡工業大学でも開設され、多くの卒業生がコンピュータ社会の最前線に羽ばたいていった。また、「松尾教室」から多くの人材が松尾の会社を集まってきた。

六四年に北海道ビジネスオートメーション（HBA）を立ち上げたときに、松尾は東京急行の五島昇から電算機学校の話を持ちかけられ、真剣に検討したことがあった。東急グループが持つテレビ技術者教育学校を衣替えしようという案だった。

——施設は東急、電子計算機は日本電気、講師と施設運営はHBA。

というところまで決まっていた。ところが、受講者が集まるか、採算は取れるかといった課題をクリアできなかった。

その経験が

「学校を作ろう」

という発想に結びついた。

松尾はソフト開発業務を派遣から受託に切り替えようと考えていた。ただ考えていたのではなく、七〇年度を目標とする具体策を示していた。

当時、松尾が策定した「五カ年事業計画」が残っている。

〔一九七〇年〕

一、日本電気派遣部隊のプロジェクト受注態勢への準備段階。

一、地方ソフトウェア工場の設立と各ソフトウェア工場へのコンピュータ導入。

〔一九七一年〕

一、日本電気派遣部隊の大半のプロジェクトの完了。

一、地方ソフトウェア工場を中心としたローカルオンラインシステムの開発準備。

一、中央ソフトウェア工場の開設準備。

〔一九七二年〕

一、中央ソフトウェア工場への大型コンピュータの導入。

一、地方ソフトウェア工場を中心としたローカルオンラインシステムの開発機構の完成。

〔一九七三年〕

一、地方ソフトウェア工場と中央ソフトウェア工場間のオンラインシステム開発機構の準備。

一、海外コンサルタントマーケットへの進出準備（海外  
コンサルタント会社との提携）

〔一九七四年〕

一、全国オンラインシステムによるコンサルタント業務  
の確立。

一、海外コンサルタントマーケットの確立。

文中の「プロジェクト化」とは、作業場所が日本電気の  
中かユーザー先であったても、設計からプログラム作成、検  
査まで自社の主導で行う体制、というような意味合いであ  
ろう。すなわち「一括受託」の同意語と理解していい。

注目すべきなのは、「ソフトウェア工場」という言葉が  
使われていることである。プログラムの作成プロセスを分  
析し、使用するプログラミング言語を統一もしくは標準化  
し、部品化しなければ「工場」にはなりえない。

それは、ユーザーからの注文に応じてプログラムを作る  
べきソフトウェア社が、プログラムを作る手法について主導権  
を握ることを意味していた。

業界では一般に、「ソフトウェア工場」の概念は日立製  
作所が生み出した、と考えられている。だが、間違いなく  
ここに、六〇年代末に同じ概念で同じ言葉が使われていた  
ことが確認できる。

さらに注目すべきなのは、ソフトウェア工場を地方に開  
設する点だ。近い将来は全国をオンラインで結  
んで分散開発をやるとういうのである。そのために、まず  
ソフトウェア技術者を育成する教育機関を作り、そこに実  
践教育用のコンピュータを入れるという。

ソフトウェア業界でオンライン・ネットワークを利用し  
た分散開発環境が話題にのぼるようになるのは一九八〇年  
代の後半にいたってだから、松尾の構想はそれよりおよそ  
十五年も早かった。

### 三

「学校を作る」

とは言ったものの、そのための土地も、屋舎を建てる資  
金もない。

腐心した末、米国視察の翌年春、つまり一九六八年、松  
尾は社内「教育部」を新設し、四月には北海道千歳市に  
教育施設を作ってしまう。それは

「北海道電子計算機専門学校」

といった。

これがのちに、「北海道情報大学」の母体となる。

次いで六九年に九州電子計算機専門学校福岡校、七〇年

に名古屋電子計算機専門学校、新潟電子計算機専門学校、やや間において八〇年に名古屋情報経理専門学校、八一年に大阪電子計算機専門学校、八四年に九州電子計算機専門学校鹿児島校、八五年に九州電子計算機専門学校大分校、九一年に中国電子計算機専門学校を開設した。

もってこれを「電子開発学園」と称し、独自のカリキュラムを整え、ときに産学協同の拠点となり、多くはITサービス産業界への人材供給源となった。

ついでにのちのことを記せば、一九八〇年代に通産省の情報化人材育成連携機関委嘱校、情報化人材育成学科認定校となった。ばかりでなく、通産省と文部省が共同で推進した情報処理技術教育向けCAIシステム「CAROL」の中核教育機関となるとともに、通信衛星を使って全国で双方向の遠隔教育を実施する「PINE-NET」の運用を開始している。

こう書くと、電子開発学園は計画的かつ順調に教育施設を展開していったように見える。

ところが松尾によると、

「米田さんの作戦にまんまと引っかかった」という。

松尾は「引っかかった」と表現しているが、別の部分では

——これも天佑。

と考えていた節がある。

以下のような経緯があった。

米田さんというのは当時、全国で二番目に若い市長として知られた千歳市長・米田忠雄である。千歳空港の建設、北海道ビジネスオートメーションの設立を通じて、松尾が米田と親しい関係にあったことは、第五百十一「縷々転変」の節で書いた。五島昇が松尾に提案した電算機学校の話も米田は承知していた。

一九六七年四月に行われた全国統一地方選挙に三選を目指して立候補した米田は、

——千歳市は未来に向けた国際都市になる。

と宣言した。

選挙カーのマイクから

——千歳市に全国初の電算機学校を作る。

という公約が流されたことを、松尾は知らなかった。

地元では米田構想が先行して、どんどん具体化していった。

七月二十三日付「千歳新報」は

「十月に講座開設 道内初のケース」

と打ち上げ、八月には設立企画書が起草され、「北海道

コンピュータ学院」という名前まで決まっていた。

三選を果たした米田は東京の松尾を訪ね、

「どうしても千歳に電算機学校を作ってもらわなければ、困ることになる」と打ち明けた。

「当面は学校法人の専門学校として設立するが、将来は大学に昇格させる」

米田は言った。

このとき、松尾の心中は

——札幌でならともかく、千歳で学校が成立するか。さりとて米田市長を突き放すこともできまい。と揺れ動いていた。

アメリカを視察に出発したのはその年の十一月、帰ったのは六七年十二月だから、おそらく一か月に及ぶ視察旅行の中で思案に思案を重ねたのに違いない。

ただ電算機学校を作るのでなく、それをテコにソフトウェア工場プロジェクトを具体化し加速するという。就職先があれば、より優秀な生徒が集まるであろう。人材を集めることができれば、受託開発への転換はスムーズに行く——かもしれない。

十二月のうちに、千歳に設立する学校の名前が決まった。前出の「北海道電子計算機専門学校」である。

翌六八年一月二十三日、千歳市で最終的な協議が持たれ、その二日後に北海道知事・町村金吾が協力を快諾した。二月には千歳市民会館の中に設立準備室が設けられ、学生の募集やカリキュラムの策定、学生寮の手配が始まった。四月の開講まで、わずか二か月しかない。

いや、それからしばらく千歳市内で起こった動きはちよつとした竜巻のようだった。

市内でスーパーマーケットとガソリンスタンドなどを経営する渡部商事の空倉庫を仮校舎に、明治五年開業という老舗旅館「新保旅館」と学生寮の契約を結び、本科二コース（昼間、夜間一年）、特修科（昼間、夜間六か月）、通信講座の計五コースが設定され、応募者が殺到したために二百人の定員を二百八十人に増員し、カリキュラムを作り、講師を選び、札幌の北海道ビジネスオートメーションが保有する計算機を授業に使えるよう段取りを整え、一方で米田市長自らが校舎建設用地の確保に飛び回り、市の職員が走った。

#### 四

前掲の『情報社会と人づくり』からの引用。



開校の告知と生徒募集の広告が「北海道新聞」や交通機関の社内を飾った。その効果もあって予想を上回る応募者が集まった。昭和四十三年四月の開校時には、定員二〇〇名に対して二八〇名の生徒が教室にあふれた。本科A・B（昼間）の生徒の六〇パーセントは、高校を卒業して一〜二年の人たちで、なかにはすでに結婚している人や三〇歳以上の年長者も混じっていた。しかも生徒は北海道全域から入学してきた。通信講座には二〇〇名の生徒が集まった。手作りのノート兼用の教科書で講義がはじまった。教える側はじめて講義を行う者がほとんどで、「教師」が板に出でなかった。

当初の本科・夜間特修科のカリキュラムは次のようだった。

- ・電子計算機基礎理論
- ・電子計算機の機器解析と操作実習
- ・事務分析
- ・プログラミング
- ・システム設計
- ・教養

#### ・総合実習

前後して松尾は東京・築地の聖路加国際病院に人間ドックの検査入院した。このとき、当時のドック長だった日野原重明に

——北海道で情報処理の技術養成するんですよ。という話をした。

それを燕市の洋食器会社経営者・捧吉右衛門という人物が隣で聞いていた。このことが、やがて新潟市にも電算機学校を開くきっかけになる。むろん、その時点で松尾はまだ電算機学校の展開に確固たる自信を持っていなかった。

ましてほぼ同時期に通産省電子政策課長の職にあった平松守彦がこののち大分県知事となり、大分ソフトパークへの電算機学校開設を依頼してくるとは、神のみぞ知るところだった。

新校舎の建設に着工したのは七月、竣工したのは九月三十日である。

電算機学校といえは、最低でも三階建て、四階建てのビル、と思ひ込んでいた筆者は、松尾三郎の長男でEDCグループ代表の松尾泰に質問したことがある。

「たった二か月でできるのですか」

すると松尾泰氏は笑った。

「プレハブの平屋ですよ」

言いながら示したのは、完成した直後。雪原に建つ校舎の写真である。

——床面積は五百九十八平方メートル、電子計算機室にはNEAC2230が据え付けられていた。

と記録にある。

十月七日に行われた開校式には、米田市長以下、千歳市の幹部が居並び、だけでなく新潟、福岡からも電算機学校に強い関心を持つ関係者が集まった。すでにして電算機学校の全国展開の芽吹きがあった。

『情報社会と人づくり』はこのときの模様を

——壇上に立った松尾の声は、心なしか高く聞こえた。と伝える。

松尾に断りもなく電算機学校の誘致を市民に公約した米田忠雄は

——松尾さんなら乗ってくれると信じていた。

という言葉を残している。

コンピュータ・メーカー系列でもなく、流行に乗って一儲けを目論む「教育屋」でもない、純粹にソフト業のための電算機学校第一号が、かくして誕生した。

## 補注

シンクタンク この言葉は日本で頻繁に使われ、実践に基づかない机上の空論を振り回すレポート作成会社というイメージを持つようになった。本家本元のアメリカでは「研究開発型調査会社」の意味合いを持ち、バテル記念研究所のように新技術を実装した製品開発を行うこともあった。

北海道電子計算機専門学校 一九六八年四月に千歳市高台一丁目・二丁目の用地に建設され、七四年二月二日に閉校となった。六八年十月に札幌市に開設した札幌校に生徒が集中したため、のちに札幌校を拡充して千歳校を統合し、「北海道情報専門学校」と改称した。

九州電子計算機専門学校福岡校 のち「KCS福岡情報専門学校」と改称した。

名古屋電子計算機専門学校 のち「名古屋情報メディア専門学校／北海道情報大学名古屋教育センター」と改称した。

新潟電子計算機専門学校 のち「新潟情報専門学校／北海道情報大学大阪教育センター」と改称した。

大阪電子計算機専門学校 のち「大阪情報専門学校／北海道情報大学大阪教育センター」と改称した。

九州電子計算機専門学校鹿児島校 のち「KCS鹿児島情報専門学校」と改称した。

九州電子計算機専門学校大分校 のち「KCS大分情報専門学校」と改称した。

中国電子計算機専門学校 のち「広島情報専門学校／北海道情報

大学広島教育センター」と改称した。  
設立企画書 千歳市が作成した電算機学校設立企画書には次のようにあった。

近時における電子工学の発展は目ざましいものがあり、その技術者の養成は急眉と言わねばならない。本学は、この社会的情勢に鑑み、道内の志ある者を養成し社会の需要に応えようとするものである。本学は、まず電子計算機の技術者養成を主眼として発足する。いうまでもなく電子計算機はあらゆる方面の近代化の核心であって、電子計算機の技術者の前途は洋々たるものがある。北海道には、この種の学校は未だ存在せず、これらの技術者はすべて東京方面から受け入れられている状況であるが、今後ますます道内の電子計算機の需要が伸びることは必須であり、ここに将来道における電子工業のメッカたらんとし、電子計算機の技術者養成の学校を設立する。

町村金吾 まちむら・きんご／1900～1992。

日野原重明 ひのはら・しげあき／1911～2017。山口県に生まれ、京都帝国大学医学部を出て四一年聖路加国際病院の内科医となった。内科医長、院長、聖路加看護大学学長などを経て聖路加国際病院名誉院長・同理事長、聖路加看護大学理事長を務めた。八八年東京都名誉都民、九九年文化功労者、財団法人ライフ・プランニング・センター理事長を兼ねた。主な著書に『これだけは語り残す戦争体験』『死をどう生きたか』『老いを創める』『道をてらす光』『医のこころ患者のこころ 看護のこころ』などがある。筆者が取材したのは日野原氏が九十歳のときだった。「今でも睡眠時間は四時間、夜勤も率先して引き受けている」と話していた。

捧吉右衛門 ささげ・きちえもん／1892～1984。新潟県燕市大字小池三五〇一番地に本社を置く燕物産株式会社の社長で、「吉右衛門」として八代目だった。燕物産は江戸時代・宝暦元年（一七五二）に初代吉右衛門が開いた金物商「金吉」に始まり、一九一〇年（明治四十四）八代吉右衛門がホテル用高級金属用食器で成功した。

大分ソフトパーク 大分県知事・平松守彦が一九八四年に「豊の国づくり」構想の一環として、高度情報化社会と産業技術の革新に対応できる県内人材の育成および、県内ハイテク産業の育成振興を目的に開設した。現在はIT関連企業のほかITベンチャー創業支援施設「大分県iプラザ」、地域情報化実験の中核施設「大分ハイパーステーション」、自治体の事務処理の外部委託を受託する「大分県自治体共同アウトソーシングセンター」などが置かれている。

電算機学校への電子計算機設置 三菱商事から日本電子開発に移った松尾の女婿・岡田昌之（キーウエアソリユーションズ社長）がこのときの資金繰りに腐心した。『ソフトウェアにかける二十四人の人たち』にそのときのエピソードが載っている。一部重複するが、筆者が聞いている話を記しておく。

一九六八年、岡田は主計部主計課係長の職にあつて、四月からニューヨーク支社への転勤が内示されていた。ニューヨーク支社というのは三菱商事の中核ともいふべき海外拠点であつて、まさに栄転である。またとないチャンスに、夫婦ともども期待を膨らませていた。そこに岳父が割り込んできたかたちだった。

「大三菱で経理をやっているのなら、ウチの金庫番など簡単で

はないか」

「しかしですね、ボクはソフトウェアのことは全く分らないし……」

「なに、二か月もすれば分かる」

松尾は説得に説得を重ね、ついには同じ京都大学出身で三菱商事の役員にまで手を回した。

岡田は、岳父がそこまでやるとは思っていなかった。

あるとき、常務室に呼ばれた。そこには経理担当常務が待つていた。

「オヤジさんのたつての願いだ。かなえてやれ」

雪隠詰めであった。

「うまく行かなかつたら、もと通りに戻してやる」

岡田は根負けした。三菱商事を円満退職して日本電子開発に移籍したのは、一九六八年の四月である。移籍するとすぐ、「経理部長」の肩書きがついた。

まず、日本電気との契約を派遣から受託に切りかえなければならぬ。ところが日本電気は自社の社員も日本電子開発の社員も区別なくプログラム開発に従事させていたので、個々に契約を見直すというのは一苦勞だった。その仕事で岡田に回ってきた。経理部長が三カ月後には営業部長も兼務することになった。

「日本電気の担当者は、ダメだ、つていうんですよ。おたくの社員には、プロジェクトの中心的な部分をやってもらっている。それを受託にするわけにはいかない、というんです」

そこでプロジェクトが終了することに、新しい案件について契約を変更していった。その作業に二年以上かかった。その間、新しい問題が発生した。受託に切りかえたため、日本電気からの支

払いが案件ごとになり、しかも開発業務が終了するまで銀行に一銭も入ってこない。しかし社員には毎月の給与と年二回の賞与を支給しなければならぬ。たちまち資金繰りが苦しくなった。

「銀行に出向いてつなぎ融資をお願いしたわけです。担保がありませんから、銀行の担当者も困り果てて、最後に日本電気と取り交わした契約書でお金を借りることができました」

実績が信用を裏付けるのは事実だが、銀行はそれだけでは融資をしてくれなかった。

ようやく全体の半分ほどが受託契約に切り替わった。

「それは一九七〇年、つまりわたしが日本電子開発に移った二年後でした。松尾は本当にコンピュータを入れちゃったんです。

NEAC2200のモデル150だったかな。しかもいつべんに四台」

「ACOSに切り替わる前の日本電気の名機ですね」

「こっちは経理を見てるでしょう」

「とうとう?」

「買入契約をしちゃったけれど、お金がないんですよ。億の単位ですからね。当時、ソフト会社なんて銀行は見向きもしてくれませんでした。担保がない。それに何をやってる会社か分からないだから」

日本電気との関係からいえば、住友銀行があるではないか。

「もちろん住友の麹町支店に融資をお願いした。しかし答えはNOでした。コンピュータは入っちゃった、最悪の場合、会社が潰れてしまうかもしれない」

会社に戻る足が重かった。ため息ばかりが出た。

天を仰いだとき、三菱銀行のマークが目に入った。

麹町に、今でも新宿通りをはさんでこの二つの銀行がある。岡田が嘆息し天を仰いだのは、おそらく新宿通りと日本テレビに抜ける道が交差する四つ角のあたりであつたらう。

気がつくのと、三菱銀行の融資窓口の前にいた。

「三菱商事にいた岡田といいます。融資をお願いできないだろうか」

取引きもない者が突然入ってきて、億単位の融資を依頼する。しかもその融資先は「住友系」と目される日本電気の取引先である。常識では考えられないことだった。

「必死だった」

事情を説明した。

胡桃沢と名乗る支店長が出てきて、話を聞いてくれた。聞き終えると、支店長は言った。

「ちょっと待っていてください」

しばらくして彼が戻ってきた。

「わかりました。ご融資いたしましょう」

彼は三菱商事の財務部に電話を入れ、たしかに岡田がつい最近まで在籍していたこと、将来有為な人材であることを確認したのだった。

「それだけのことで、融資をしてくれた。そのときは今でも忘れられません」

松尾 泰 まつお・とおる / 1944 年 松尾三郎の長男で慶

應義塾大学経済学部を出てアーサー・アンダーセンアンドカンパニー会計事務所に入った。九三年エスシーシー社長となり、学校

法人電子開発学園理事長を兼ねる。

NEAC2230 一九六二年二月に発表された。コアメモリー、

多重プログラミング、電子式周辺制御装置、オンライン機能などを備え、内部記憶容量は二千四百ワード、アクセスタイムは五マイクロ秒だった。

CAROL Computer Aided Revolution On Learning. 通産省が一九八五年度に策定した「二〇〇〇年度にソフトウェア技術者六十五万人が不足する」とした予測に基づき、ソフトウェア生産工業化システムと並ぶ政策として実施したプロジェクト。パソコンを利用し対話型でプログラム開発技術やシステム設計技法を習得できるようにすることを目的としたCAI (Computer Assisted Instruction) システムで、日本ユニバックや富士通FIP、日本電子開発などがテーマ公募型で参加した。

# 日本IT書紀 176 電算機学校

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。